



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	7,825	17.9	315	16.2	271	3.5	170	△2.7
28年6月期第2四半期	6,638	△4.6	271	—	261	—	174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	13.11	—
28年6月期第2四半期	13.47	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年6月期第2四半期	13,027	—	3,271	25.1	—	—	252.22	—
28年6月期	11,955	—	3,240	27.1	—	—	249.88	—

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 3,271百万円 28年6月期 3,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	14.00	14.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,698	△7.1	647	△41.4	562	△44.4	354	△41.7	27.30

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	13,312,200 株	28年6月期	13,312,200 株
29年6月期2Q	343,078 株	28年6月期	342,811 株
29年6月期2Q	12,969,221 株	28年6月期2Q	12,969,709 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しています。一方、中国をはじめとする新興国の経済減速や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙結果を背景とした為替の乱高下で金融資本市場が混乱するなど、経済の先行きは不透明な状況が続いています。

建設・住宅業界におきましては、企業収益の改善から民間設備投資は増加傾向にあり、公共工事も高水準を維持するなど、受注環境は総じて堅調に推移しています。また、低水準の住宅ローン金利や都市部を中心とした堅調な賃貸住宅需要もあり、新設住宅着工戸数は高水準で推移しています。一方で、常態化しつつある建設労働者不足に伴う施工体制の安定確保等、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

介護業界におきましても、介護サービスの需要は確実に高まりつつあり、介護職員の安定確保が引き続き経営上の重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高78億25百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益3億15百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益2億71百万円（前年同期比3.5%増）、四半期純利益は1億70百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

①建設事業

建設部門、戸建住宅部門ともに、豊富な受注工事残高を背景として工事の進捗が順調だったことや、資材費・労務費が安定していたことから、完成工事高・完成工事総利益ともに計画を大幅に上回りました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は42億78百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は3億52百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

②不動産販売事業

当第2四半期における不動産販売は、静岡県三島市の事業用固定資産の売却のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は34百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

③建物管理事業

建物管理部門では、賃貸事業部門の収支は店舗を中心に空室率削減が遅れたことから予定を下回りました。一方、大型の大規模修繕工事が順調に推移したことにより、売上・利益ともにほぼ計画通りとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は18億24百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

④介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して低調に推移した一方で、退去者数が想定以上となりました。

以上の結果、当事業の売上高は16億88百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は73百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、130億27百万円(前事業年度末残高119億55百万円)となり10億72百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が10億66百万円、未成工事支出金が5億90百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6億86百万円減少したことにあります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、97億56百万円(前事業年度末残高87億14百万円)となり10億42百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が6億84百万円増加、短期借入金が9億7百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、32億71百万円(前事業年度末残高32億40百万円)となり30百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金同等物は19億89百万円(前第2四半期累計期間は11億11百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億93百万円(前第2四半期累計期間は2億41百万円使用)となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額6億84百万円、売上債権の減少額6億85百万円、主な減少要因は未成工事支出金の増加額5億90百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億60百万円(前第2四半期累計期間は3億43百万円使用)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出1億45百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7億99百万円(前第2四半期累計期間は10億95百万円獲得)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入6億円、短期借入金の増加額9億7百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出6億11百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,868,337	2,935,249
受取手形・完成工事未収入金等	1,647,357	960,897
未成工事支出金	974,552	1,564,553
不動産事業支出金	353,369	320,369
貯蔵品	35,003	34,476
その他	572,801	676,577
貸倒引当金	△3,048	△2,899
流動資産合計	5,448,373	6,489,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,710,241	1,740,883
その他	832,055	820,519
有形固定資産合計	2,542,297	2,561,402
無形固定資産		
無形固定資産合計	57,112	51,661
投資その他の資産		
差入保証金	3,239,606	3,201,873
その他	671,392	726,029
貸倒引当金	△3,683	△2,860
投資その他の資産合計	3,907,316	3,925,042
固定資産合計	6,506,726	6,538,105
資産合計	11,955,100	13,027,329
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,136,012	1,037,685
短期借入金	300,000	1,207,500
1年内返済予定の長期借入金	1,514,166	1,490,036
1年内償還予定の社債	28,800	47,200
未払法人税等	309,967	81,989
未成工事受入金	1,248,727	1,933,594
完成工事補償引当金	111,211	97,143
賞与引当金	32,596	16,176
その他	1,056,194	872,117
流動負債合計	5,737,676	6,783,442
固定負債		
社債	12,800	80,000
長期借入金	1,420,984	1,433,383
預り保証金	1,430,906	1,345,458
厚生年金基金解散損失引当金	78,816	78,816
その他	33,087	35,196
固定負債合計	2,976,594	2,972,853
負債合計	8,714,270	9,756,296

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,891,069	1,879,536
自己株式	△88,136	△88,199
株主資本合計	3,219,932	3,208,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,897	62,696
評価・換算差額等合計	20,897	62,696
純資産合計	3,240,829	3,271,033
負債純資産合計	11,955,100	13,027,329

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,450,163	4,764,871
不動産事業等売上高	1,365,597	1,372,387
介護事業売上高	1,823,090	1,688,538
売上高合計	6,638,851	7,825,797
売上原価		
完成工事原価	2,833,403	3,951,035
不動産事業等売上原価	1,214,477	1,230,605
介護事業売上原価	1,547,266	1,571,416
売上原価合計	5,595,147	6,753,057
売上総利益		
完成工事総利益	616,759	813,836
不動産事業等総利益	151,119	141,781
介護事業総利益	275,824	117,121
売上総利益合計	1,043,704	1,072,740
販売費及び一般管理費	772,229	757,224
営業利益	271,474	315,515
営業外収益		
受取利息	4,021	3,914
受取配当金	4,837	5,737
助成金収入	1,920	1,578
償却債権取立益	37,750	-
その他	5,901	2,870
営業外収益合計	54,430	14,100
営業外費用		
支払利息	57,838	50,167
その他	6,265	8,367
営業外費用合計	64,103	58,534
経常利益	261,801	271,081
税引前四半期純利益	261,801	271,081
法人税、住民税及び事業税	68,009	67,228
法人税等調整額	19,079	33,814
法人税等合計	87,089	101,042
四半期純利益	174,711	170,038

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	261,801	271,081
減価償却費	63,388	43,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,488	△971
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,658	△16,420
受取利息及び受取配当金	△8,858	△9,652
償却債権取立益	△37,750	-
支払利息	57,838	50,167
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,533	△9,417
売上債権の増減額(△は増加)	645,546	685,006
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	616	△14,067
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,626,447	△590,001
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	△157,933	33,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,639	△98,326
未成工事受入金の増減額(△は減少)	843,813	684,866
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△49,188	-
預り保証金の増減額(△は減少)	29,046	△85,448
その他	△23,047	△311,294
小計	△123,496	631,863
利息及び配当金の受取額	4,995	5,856
利息の支払額	△56,560	△49,858
法人税等の支払額	△66,436	△294,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,497	293,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
定期預金の預入による支出	△147,032	△145,772
有形固定資産の取得による支出	△330,169	△52,037
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
差入保証金の回収による収入	18,548	29,336
出資金の回収による収入	80,000	-
償却債権の取立による収入	37,750	-
長期貸付金の回収による収入	647	657
その他	△13,859	△4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,120	△160,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	620,769	907,500
長期借入れによる収入	1,170,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△615,742	△611,731
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	△14,400	△14,400
自己株式の取得による支出	△65	△62
配当金の支払額	△64,850	△181,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,711	799,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	511,094	932,138
現金及び現金同等物の期首残高	599,942	1,057,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111,036	1,989,969

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	3,119,941	37,024	1,658,794	1,823,090	6,638,851	—	6,638,851
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,119,941	37,024	1,658,794	1,823,090	6,638,851	—	6,638,851
セグメント利益	189,999	15,125	87,586	196,399	489,110	△217,636	271,474

(注) 1. セグメント利益の調整額△217,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,278,304	34,073	1,824,881	1,688,538	7,825,797	—	7,825,797
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,278,304	34,073	1,824,881	1,688,538	7,825,797	—	7,825,797
セグメント利益	352,018	1,073	130,867	73,525	557,484	△241,968	315,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△241,968千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。